

助成金交付に関する事業計画書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者

郵便番号

住 所

事業者名

代表者名

担当者氏名

〔 連絡先 TEL:0776-00-0000 FAX:0776-00-0000 〕

E-mail:

ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領11の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画を提出します。

記

1 事業名

【 新商品開発および販路開拓 販路開拓 】

2 事業実施期間

年 月 ～ 年 月

3 当該事業において活用する
産品・産業技術等(地域資源)
の区分 農林水産物 鉱工業製品またはその製造・加工技術 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域観光資源

4 具体的産品・産業技術等の名称

5 事業実施計画

別紙2のとおり

6 事業に要する経費

(1) 事業費総額 金 円

(2) 助成対象経費 金 円

(3) 希望する助成額 金 円

(4) 助成対象経費の配分および積算 別紙3 のとおり

(5) 助成対象外経費総額 金 円

(6) 助成対象外経費総額の負担方法 自己資金・借入金・その他 ()

7 助成金の支払いを必要とする時期

年 月

8 添付書類

(1) 事業者等の概要 (別紙 1)

(2) 事業実施計画書 (別紙 2、3)

(3) 法人の場合：履歴事項全部証明書(またはこれに準ずるもの。応募日以前3か月以内に発行。ただし、別紙1において法人番号を記載する場合は、

提出不要。)

個人の場合：住民票（応募日以前3カ月以内に発行、マイナンバー不要）

- (4) 法人の場合：直近3期分の決算書資料（損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書）

個人の場合：直近3期分の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（1・2面）または所得税青色申告決算書（1～4面））または開業届（開業後、最初の確定申告を終えていない場合）

*収支内訳書がない場合は、貸借対照表および損益計算書（直近3期分）を作成し提出

- (5) 法人の場合：直近の確定申告書別表二（同族会社の判定に関する明細書）
- (6) 県税に滞納がない旨の証明書（応募日以前1カ月以内に発行）または県税の納税状況の確認について（別紙4）
- (7) 審査における加点を希望する場合に必要な書類
- 【事業継続計画（BCP）を策定している場合】
- ・BCPの写し（計画期間内のものに限る）
- 【経営革新計画の承認を受けている場合】
- ・県からの経営革新計画の承認通知の写し（計画期間内のものに限る）
- (8) 意見書（様式第2）
- (9) 会社概要のわかるもの（パンフレット等）

事業実施事業者等の概要

1. 事業者等の名称										
2. 法人番号 ※法人の場合のみ記載										
3. 所在地										
4. 代表者名	(役職) (氏名) (年齢※申請時点)									
5. 設立年月日										
6. 資本金または出資額	千円									
7. 常時使用する従業員数	※法人：役員・パートは除く 名 ※個人：事業主本人・同居家族・パートは除く									
8. 業 種										
9. 現在の主な取扱製品またはサービス内容	1. 2.									
10. 最近の決算状況 (単位：千円) 〔3期分の決算状況を新しい期順に記入ください。〕 〔諸経費＝売上高－営業利益〕	区 分	直近	1期前	2期前						
	売 上 高									
	諸 経 費									
	減価償却費									
	当期純利益									
11. 過去3年以内の 公的制度の利用実績										
12. 活用しようとする 産品・産業技術等(福井の強 み)の区分	<input type="checkbox"/> 農林水産物 <input type="checkbox"/> 鉱工業製品またはその製造・加工技術 <input type="checkbox"/> 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域観光資源									
13. 上記産品・産業技術等(福井の 強み)とのこれまでの関わり 〔従来事業や地域の中での関わりを 記入ください。〕										
14. 支援を受ける経営革新等(認 定)支援機関名										
15. 審査 加点 項目	BCP策定状況		策定済・未策定							
	経営革新計画の承認状況		承認済・未承認							
	「パートナーシップ構築宣言」の登録状況		公表済・登録申請中・未登録							

事業者名

事業実施計画書

1 事業名

2 産品・産業技術等

(1) 活用する産品・産業技術等（地域資源）の名称

(2) 新たな活用の視点

(3) 現状での周知度

(新聞、テレビなどのマスコミで取り上げられた事例数や当該地域での知名度の度合いを記入してください。)

3 事業の目的

4 事業の実施方法

(1) 事業の構成内容（回数など）

① 事業の実施内容

② 新商品・サービスの概要

(助成事業の内容が、販路開拓の取組みのみの場合は、「商品・サービスの名称」、「商品化・販売等の開始時期」も含めて記入してください。)

③ 新規性・革新性

④ 顧客市場ニーズ

⑤ 実施体制・実現可能性

(2) 試作品製作、販路開拓先について

① 試作品製作や販路開拓の時期

② その方法

5 期待される事業成果

目標とする売上計画や地域経済での波及効果（雇用、生産量や利用者の増大など。)

事業者名

事業名：

収支予算積算内訳

《収入》

区 分	金 額	説 明
事 業 助 成 金	円	
自 己 資 金	円	
借 入 金	円	
そ の 他	円	
合 計	円	

《支出》

区 分		事 業 費	助成希望額	経 費 の 積 算	添 付 書 類
経費区分	経費項目				
助 成 対 象	新 商 品 開 発 事 業		円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
		小 計	円	円	
象 外 経 費	販 路 開 拓 事 業		円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
		小 計	円	円	
合 計		円	円		
助 成 対 象 外 経 費		円	-		
総 合 計		円	円		

(別紙4)

県税の納税状況の確認について

私は、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部創業・経営課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載

[フリガナ]

法人名

[フリガナ]

役職名・代表者名

所在地

福井県知事 杉本達治様

* 納税状況の確認に関する事項

本同意書に基づき提供された納税状況は、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし

滞納あり

徴収猶予あり

受付印

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

年 月 日

意見書

支援機関名
代表者年度ふくいの逸品創造ファンド事業にかかる
の申請についての意見は、下記のとおりです。 (代表取締役)

記

1 支援機関としてのコメント

項目	コメント
新規性 革新性	
顧客市場 ニーズ	
実現可能性 組織体制	
地域経済へ の波及性	

・各項目について「あり」または「問題ない」と判断する理由等について簡単にコメントしてください。

2 支援体制

支援機関名 (金融機関)	支援業務担当者 役職名 氏名
支援機関名 (商工会議所・商工会)	支援業務担当者 役職名 氏名

助成金交付申請書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者

住 所

事業者名

代表者名

〔 担当者名
連絡先 〕

ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領12の規定により、下記のとおり実施する事業に対する助成金の交付を申請します。

記

1 助成事業名

【 新商品開発および販路開拓 販路開拓 】

2 助成金交付申請額 金 円

3 事業実施期間 年 月 ～ 年 月

4 当該事業において活用する
産品・産業技術等の区分 農林水産物 鉱工業製品またはその製造・加工技術 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域観光資源

5 具体的な産品・産業技術等（地域資源）の名称

6 事業の実施計画 別紙2のとおり

7 事業に要する経費

(1) 事業費総額 金 円

(2) 助成対象経費 金 円

(3) 助成対象経費の配分および積算 別紙3のとおり

(4) 助成対象外経費総額 金 円

(5) 助成対象外経費総額の負担方法

8 助成金の支払いを必要とする時期 年 月

9 添付書類

(1) 事業者等の概要 (別紙1)

(2) 事業実施計画書 (別紙2、3)

助成金交付決定通知書

番 号
年 月 日

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名
様

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長

年 月 日付で交付申請のあった助成金については、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領（以下「交付要領」という。）12の規定により下記のとおり交付することに決定したので通知します。

なお、本交付決定の内容またはこれに付された条件に不服があり、助成金の交付決定の辞退をしようとするときは、本通知書受領の日から15日以内に交付要領15の規定によりその旨申請してください。

記

1. 助成金の交付の対象となる事業およびその内容
年 月 日付で交付申請のあったとおりとする。
2. 助成事業に要する経費および助成金の額は、次のとおりとする。

助成事業に要する経費	金	円
助成金の額	金	円

ただし、助成事業の内容が変更された場合における助成事業に要する経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。
3. 助成対象経費の配分及び配分された経費に対応する助成金の額の区分は、助成金交付申請書記載のとおりとする。
4. 助成事業者は、次の各号の一に該当するときは、公益財団法人ふくい産業支援センターの承認を受けなければならない。
 - (1) 助成事業に要する経費の配分の変更(軽微な変更を除く。)をするとき。
 - (2) 助成事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をするとき。
 - (3) 助成事業を中止し、または廃止するとき。また、助成事業者は、交付要領の定めおよび公益財団法人ふくい産業支援センターが別途定める「中小企業等向け補助金補助事業実施の手引き」に従わなければならない。
5. 助成事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しないときまたは補助事業の遂行が困難となったときは、すみやかに公益財団法人ふくい産業支援センターに報告して、その指示を受けなければならない。

助成事業計画変更承認申請書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様助成事業者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け 第 号で助成金交付決定通知を受けた助成事業の内容を、下記のとおり変更したいので、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領 13 の規定により計画変更の承認を申請します。

記

1. 変更の内容

項 目	変 更 後	変 更 前

2. 変更の理由

3. 現在までに実施した助成事業の内容

4. 現在までに実施した助成事業に要した経費の明細

5. 助成事業の実施未了の概要

6. 変更後実施しようとする助成事業の内容

- (1) 事業の目的
- (2) 実施の方法
- (3) 実施の期間
- (4) 事業費総額
- (5) 助成対象外経費の負担方法
- (6) 助成対象経費総額
- (7) 助成対象経費の配分及びその積算
- (8) 助成金の支払いを必要とする時期

注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$(\text{助成対象経費総額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額}) \times \text{助成率} = \text{助成金交付申請額}$$

助 成 事 業 中 止 (廃 止) 申 請 書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け 第 号をもって助成金交付決定通知を受けた助成事業につき
ましては、当該事業の実施を中止（廃止）したいので、ふくいの逸品創造ファンド事業助
成金交付要領 13 の規定により下記のとおり申請します。

記

1. 事 業 名

2. 中止（廃止）の理由および内容

(できるだけ具体的に記入してください。なお、関連する説明資料も添付してください。)

3. 現在までの事業の進捗状況

助 成 事 業 交 付 決 定 辞 退 申 請 書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け 第 号をもって助成金交付決定通知を受けた助成事業につきましても、助成金交付決定を辞退したいので、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領15の規定により下記のとおり申請します。

記

1. 交付決定辞退の内容

(1) 助成金交付申請事業名

(2) 助成金交付決定金額 金 円

2. 交付決定辞退の理由

(できるだけ具体的に記入してください。)

事業遂行状況報告書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名
(担当名)

年 月 日付け、ふ産支第 号で交付決定のあった(事業名)
については、別紙のとおり、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領17の規定に
より事業遂行状況を報告します。

助 成 事 業 遂 行 状 況 報 告 書

年 月 日現在

1. 事業の経過

事業者	事業内容	事業遂行状況	備考
事業者名 代表者名		実施状況 ○月○日 <div style="text-align: right;">を 実施</div> ----- ○月○日 <div style="text-align: right;">を 実施</div> -----	

2. 経費支出の状況

交付決定の内容		事業開始後の経費使用実績
助成対象経費	交付決定額	実績額
千円	千円	千円

3. 進捗状況と見込み

(1) 事業

(2) 経費支出

助成事業(中間・完了)実績報告書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者

住 所

事業者名

代表者名

〔 担当者氏名
連絡先 〕

年 月 日付け ふ産支第 号をもって助成金交付決定通知を受けた助成事業の事業実績について、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領18の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 事業の実施期間

- (1) 当初計画 年 月 日 ～ 年 月 日
(2) 完了実績報告 年 月 日 ～ 年 月 日

2. 事業の実施内容及び成果について

- (1) 実施内容(報告書等が作成された場合は添付のこと)
(2) 成果
(3) 事業の成果に対する評価

3. 事業の実施によって取得し、または効用の増加した財産

- (1) 取得価額の単価が50万円以上のもの
(2) 取得価額の単価が50万円未満のもの
(3) 取得した無体財産権

4. 事業の収支決算

- (1) 収支総括表
(2) 助成対象経費の支出明細表

(注1) 中間実績報告については、1. 事業の実施期間の「(2) 完了実績報告」を「(2) 中間実績報告」と読み替え、助成金の交付を希望する前月末日を、実施期間の終期としてください。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$(\text{助成対象経費総額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額}) \times \text{助成率} = \text{助成金交付申請額}$$

助成金額確定通知書

番 号
年 月 日

助成事業者

住 所

事業者名

代表者名

様

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長

年 月 日付け ふ産支第 号をもって助成金の交付決定をした助成事業に対する助成金については、助成事業（中間・完了）実績報告書を検査した結果、交付の内容およびこれに付された条件に適合していると認められるので下記のとおり助成金額を確定しました。

つきましては、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領（以下「交付要領」という。）19の規定により下記のとおり通知します。

記

1. 交付を決定した助成金額 金 円
2. 交付を確定した助成金額 金 円
3. 助成対象経費の配分及び配分された経費に対応する助成金の額の区分は、助成事業実績報告書記載のとおりとする。

精 算 (概 算) 払 い 請 求 書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者

住 所

事業者名

代表者名

(発行責任者氏名)

連絡先

(担当者氏名)

連絡先

年 月 日付け ふ産支第 号による助成金額の確定通知書に基づき、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領 2 0 の規定により下記のとおり請求します。

記

1. 交付請求金額 金 円

(内 訳)

交付確定額 金 円

既 請 求 額 金 円

今回請求額 金 円

残 額 金 円

2. 指定する金融機関

(1) 金融機関および支店名

(2) 預金種別

(3) 口座番号

(4) 口座名義

取得財産等の処分等承認申請書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け ふ産支第 号をもって助成金確定通知を受けた取得財産等を下記
のとおり取り扱いたいので、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領25(1)の
規定により承認を申請します。

記

1. 対象となる取得財産等の名称
2. 数量
3. 取得財産等の取得金額
4. 処分等取り扱い方法
 - (1) 処分等が必要な理由
 - (2) 処分等の相手先
 - (3) 処分等の条件(転用の場合、別紙の誓約書、別添の処分申請説明書に必要事項を記入し、添付が必要)

誓約書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者
住 所
事業者名
代表者名

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分申請書を提出するにあたり、下記の事項を遵守することを誓約いたします。

なお、これに違反しもしくは相違のあった場合には、当該申請に係る承認の無効、助成金の返納等の処置をとられても、一切の異議の申し立てをいたしません。

記

1. 年度ふくいの逸品創造ファンド事業助成金により取得した財産は、当該助成事業等の成果を活用して実施する事業にのみ転用します。
2. ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領25(1)に定める期間中に当該財産を再度処分する場合には、再申請を行います。

取得財産等の処分等による収入金報告書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け ふ産支第 号をもって承認通知を受けた取得財産等の処分等の取り扱いにより下記のとおり収入金があったので、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領25(4)の規定により報告します。

記

1. 処分した取得財産等の名称
2. 数量
3. 取得財産等の取得金額
4. 処分の内容
 - (1) 処分した月日
 - (2) 処分の相手先
 - (3) 処分による収入金の合計額
 - (4) 処分による収入金の内訳

事業成果報告書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名
(担当名)

年 月 日付け、ふ産支第 号で交付決定のあった(事業名)
については、下記のとおり、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領28の規定に
より事業成果を報告します。

①	交付決定時の直前決算期の売上高 (円) (決算期: 年 月)	(A)	
②	直近決算期の売上高 (円) (決算期: 年 月)	(B)	
③	売上高の伸び率 (%)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	

④	②の内、ファンド事業関連売上高 (円)	(D)	
⑤	割合 (%)	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$	

⑥	直近決算期の経常利益 (円)	(E)	
⑦	⑥の内、ファンド事業関連経常利益 (円)	(F)	
⑧	割合 (%)	$\frac{(F)}{(E)} \times 100$	

(注) ②~⑧は、ファンド事業終了後5年間は記載を要する。

※⑦については、原則、事業ごとの区分経理に基づいて算出する。

添付書類 直近決算書

実 施 状 況 報 告 書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名
(担当名)

年 月 日付け、ふ産支第 号で交付決定のあった(事業名)
については、下記のとおり、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領 2 9 の規定に
より実施状況を報告します。

助成事業 に要した 経費	助成金確 定額(A)	助成事業 に係る本 年度売上 額	助成事業 に係る本 年度収益 額(B)	控 除 額 (C)	本年度ま での助成 事業に係 る支出額 (D)	基準納付 額(E)	前年度ま での助成 事業に係 る累積納 付額(F)	本年度納 付額(G)

添付書類 実施状況のわかるもの(写真等)

助成金に係る消費税および地方消費税額の確定に伴う報告書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け ふ産支第 号で助成金の交付決定を受けて 年度に
(事業名) 実施しました。このたび、消費税および地方消費税に係る額の確定に伴い、当該助成金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が確定しました。

つきましては、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領 3 1 (1) の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 助成金額 (交付要領 1 9 . による額の確定額)

円

2. 助成金額の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

円

3. 消費税および地方消費税に係る額の確定に伴う助成金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

円

4. 助成金返済相当額 (3 - 2)

円

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること。

取得財産（機械設備・備品等）の移設届出書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

助成事業者
住 所
事業者名
代表者名

年 月 日付け ふ産支第 号をもって助成金交付決定を受けた「ふくいの逸品創造ファンド事業」助成金で取得した財産の移設について、下記のとおり届けます。

記

1. 移設の内容

移設する対象物：
移設先の所在地：
移設場所：

2. 移設先での当該財産の管理者・取扱責任者（所属・氏名・連絡先）

管 理 者：
取扱責任者：

3. 移設理由